

I 城東区居住支援協議会の構成とめざす方向

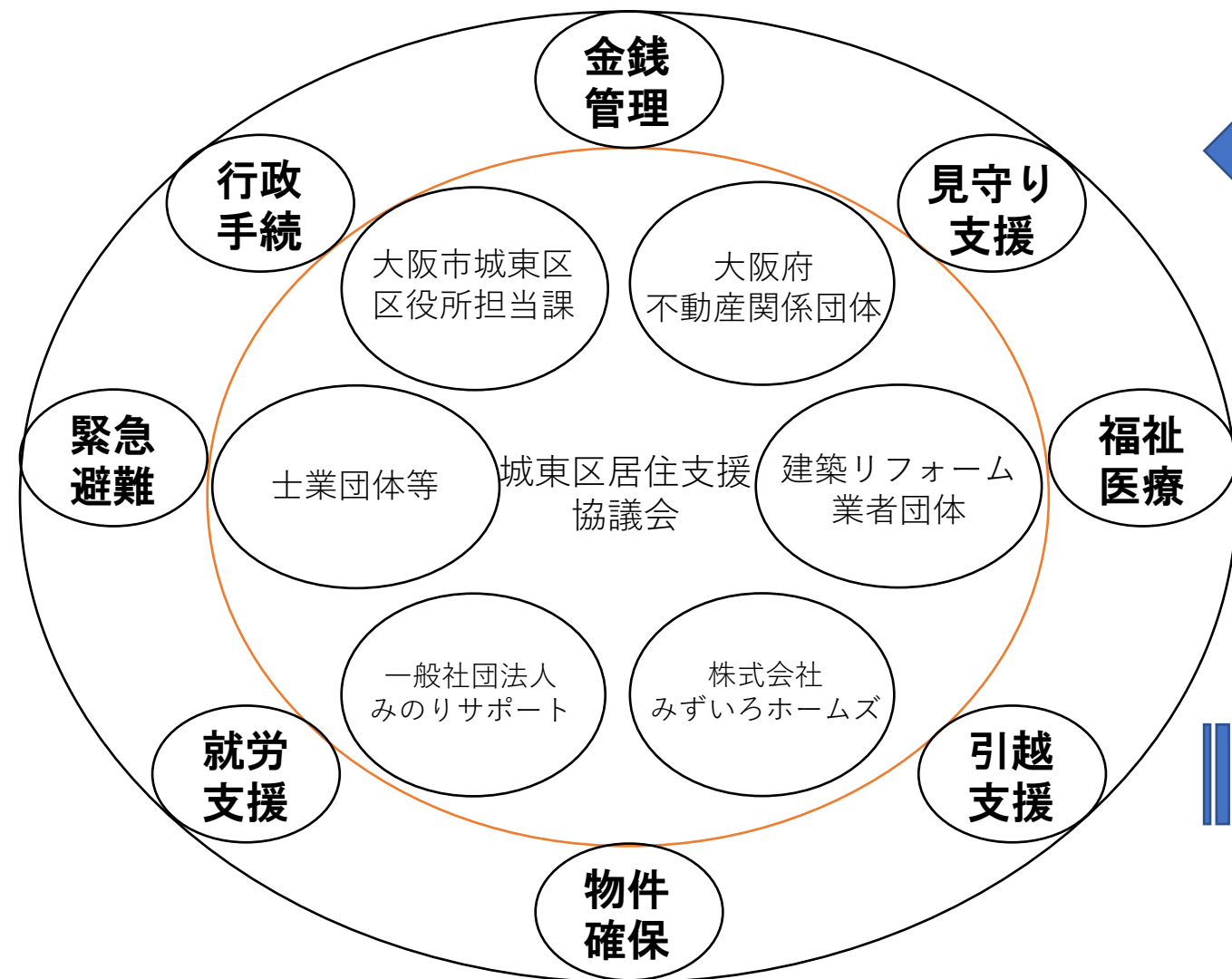
協議会の構成

協議会による方向性

- ・城東区内の居住支援ネットワークの構築
- ・多様な物件の共有
- ・困難ケースの連携
- ・公民連携(大阪市)

協議会のめざす成果

- ・居住支援の拡充
- ・セーフティネット住宅の拡大
- ・公営住宅の活用



II 城東区居住支援協議会の必要性と支援の継続

協議会の必要性

・持続可能性の担保

居住支援の補助金終了(令和6年度)によるネットワークの減少、支援サービスの低下に対して持続可能性を担保する

・セーフティネット住宅を増やす

住宅セーフティネット制度の基準や助成金の申請方法を周知し、城東区内のセーフティネット住宅を増やす

支援の継続

協働

居住支援法人
社会福祉法人
不動産会社・家主
行政と協働

共有

協議会内での支援
情報の共有

参画

行政の参画
(行政に負担を
かけない)

支援の継続

協議会ができることのメリット！

- ①城東区内の居住支援法人に加盟した各種団体をサポートする仕組みができる
- ②豊富な支援体制により、様々な困難ケースにも対応できる
- ③物件所有者や不動産管理会社が抱える困りごとの解決を図ることができる
- ④城東区内の居住支援の課題をまとめ、大阪市政策提言を行うとともに、制度の見直しを図る